

当面の日程

- 24日 県本部黒豆収穫祭（丹波篠山市内）
 25日 人権啓発研究兵庫県集会（のじぎく会館）
 28日 連合兵庫地方委員会
 （メリケンパークオリエンタルホテル）
 4日 秋期闘争勝利！県本部青年女性決起集会
 （ひょうご共済会館）
 4日 2026確定闘争勝利！県本部決起集会
 （神戸市教育会館）

自治ひょうご



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
 http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

1705号

2026. 10. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長／北池 宏光・編集人／荒西 正和

必要性増す現場労働者

現業公企
統一闘争 直営堅持、正規補充めざす

総決起集会



統一闘争の前進に向け団結ガンバロー

県本部現業・公企闘争委員会は、10月7日ののじぎく会館において総決起集会を開催した。18単組110人が参加し、「直営堅持」「欠員の正規職員による完全補充」の重点課題の共有化をはかり、全国の仲間とともに取り組むことを意思統一した。

主催者を代表し、県本部の尾西亮太郎闘争委員長は「AIが進展しても、地域に根差す現業職は人の対応が不可欠だ」と強調し、人口減少を見据え、人員確保と賃金改善、直営堅持が重要とあいさつした。次に、現業評議会・平瀬勲議長は、災害時に現場を熟知した現業職員が果たす役割を述べた。

仕事の経験否定は許せない

臨職評議会 雇止め反対を意思統一

臨職評は9月12日、兵庫県学校厚生会館で第32回定期総会を開催した。19単組54人が参加、冒頭、

高齢期の賃金減を問題視 業務内容の変化少ない実態訴える

対県申し入れ

県本部現業・公企闘争委員会は10月2日、県市町振興課、県公企関係部局、県教育委員会と意見交換を



市町振興課との協議

行った。現業賃金のあり方は、地域事情に応じた交渉で決めること、国公行（二）導入は助言していないという従来の考え方を確認。定年引き上げ後の高齢期職員の処遇については、一般事務と異なり現業職は年齢による業務内容の変化が少ないにもかかわらず給与が低下することへの問題点を指摘されたことを受け、「総務省主催の会議でこの問題を提起したところ、担当者は現業職にとって特に問題であると認識し、今後の検

討が課題」との回答を引き出した。学校の避難所運営について、学校用務員・管理員は、施設やライフラインに詳しく、運営の実務的視点の提供が可能であるため意見を取り入れるよう要請したことに対し、県は現場関与の有用性を認め、災害に備えて運営するよう伝えていくと言及。闘争委員から事例提供も要望した。

11月13日、20日が統一行動 2026確定闘争 集中した取り組みを

人事院勧告を受け、26確定闘争の取り組みが本格化している。

- 県本部は確定闘争の統一行動日を第1波11月13日、第2波を20日に設定し、要求の前進をめざす。重点課題は次の5点。
- ①給与の引き上げ改定を行い、年内に差額支給
 - ②初任給水準の引き上げ
 - ③38歳4級到達し、在級期間の短縮
 - ④中途採用者の賃金改善
 - ⑤再任用職員の一時金・級格付の改善

各単組の統一交渉への結集をはかるため、県本部は10月中旬に全単組オルグを実施。11月4日には決起集会を開催する。また県市町振興課への申し入れを行い、単組交渉の後押しをはかる。

全単組で「要求・交渉・妥結」の取り組みを進めよう。

その答えを考えておきたい。



1年間頑張る決意を固めた

北林江利子議長が「雇止め問題では大きな不安を受けしたが、私たちが仕事で積み重ねた経験は財産である。雇止めを許さず声を上げていこう」と呼びかけた。来ひんの臨職評退職者会幹事の金森多恵さんは、「今なお雇止めがあることに驚いてる。結束して乗り越えて欲しい」、兵庫県バート・ユニオンネットワーク事務局長の森口知子さんは「非

活動報告と方針提起では、昨年度の雇止めについて決して許されるものではないことを周知するとともに、当局に対して強く改善を求めていくことを確認した。

学習会は、戎副委員長を講師に、2026確定闘争期に向けて臨職評として取り組むべき課題を共有。最後に、雇止めを回避するために油断することなく早めに行動することが重要であること、仲間の思いをつなぎながら前進していくことを確認した。

に即した熱中症対策の確立を訴え、それぞれあいさつした。

山本由美子闘争委員会事務局長の方針提起に続き、現業評議会・村上誠事務局長、公営企業評議会・余膳事務局長が対県申し入れの内容を報告。現業からは



方針提起する山本事務局長

「行（二）導入を助言していない。『地域実情を踏まえて労使で協議』との言葉を待た、公企からは「コロナ以降安全委員会の書面開催など形骸化している問題を追及した」ことが報告された。

県職ブロック・中野佳典さん、神戸ブロック・杉本雄二さん、阪神・淡路ブロック・坂田憲太郎さん、播磨ブロック・鎌田聡さん、但馬・丹波ブロック・北野裕也さんより決意表明、臨職評・北林江利子議長よりメッセージを受けた。



松本 真紀子

しこう

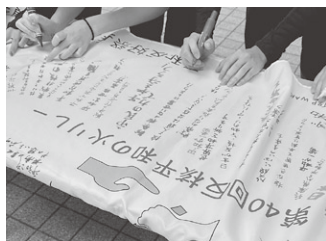
沖繩スタディーズに参加した。戦争の歴史に触れ、強く考えさせられたのが「命を守る責任」である。戦時には、上司の命令によって多くの命が失われた。行政組織には指揮命令系統があり、職員は役割を果たす責任がある。しかし、自治体職員に求められるのは、単に命令に従うことではない。その判断が住民の命や暮らしにどう影響するのかを考え、必要なときには声を上げ、行動する責任がある。そんな視点を大切にしてくたのが自治労である。沖繩からの帰路、台風に遭遇した。災害は想定どおりには進まない。戦争と災害は同じではないが、「危機のとき、誰が住民の命と暮らしを守るのか」ということは共通する。平和も防災も命を守る自治体をどうつくるかにつながっている。明日、想定を超える危機が起きたら、私たちは誰を守り、どう動くのか。平時の今こそ、その答えを考えておきたい。



メッセージを書いた旗を掲げてアピール

平和友好祭兵庫県実行委員会では、9月28日～10月8日の日程で第40回反核平和の火リレーを取り組み、各自治体に「平和行政の推進」「核兵器廃絶の取り組み」を求めた。県庁前で開催した出発集会で今村龍乃介共同代表（自治労県本部青年部長）は、40回という節目に触れ、「町を超え、世代を超えて走りつないできた意義

を再確認している。国内で進む戦争できる国づくりに反対していく」と強調した。第1ランナーを務めた県職員の橋本さんは、「戦争のない日常を当たり前と思わず、1人ひとりが身近な平和を大切にしていくことが大切」と感想を述べた。リレーの実施方法は、今年から「火」をかかげずにランナーらの「平和への想



ランナーの思いを寄せ書きに

第40回反核平和の火リレー ランナーのメッセージつなぐ

6年ぶりに沖縄で平和学習



ガイドや懇親会を通じて沖縄県本部とも交流を深めた



ガマに入壕し、当時の状況を追体験

また、基地の一部が返還された北谷町の職員から、返還までの経緯と跡地利用の課題や経済波及効果について詳しい説明を受けた。最後に、沖縄県本部青年部から「沖縄戦の歴史と現在」平和な未来をつくるために」と題した講演を受

た。また、基地の一部が返還された北谷町の職員から、返還までの経緯と跡地利用の課題や経済波及効果について詳しい説明を受けた。最後に、沖縄県本部青年部から「沖縄戦の歴史と現在」平和な未来をつくるために」と題した講演を受



基地の近さ・大きさ・現状と課題を知る

9月25～27日、県本部は沖縄スタディツアー（旧称・沖縄視察団）を開催し、23人が参加した。県本部が1998年から20回に渡り取り組んだ沖縄での平和学習は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となつて以降、実に6年ぶりの開催となる。「知る・学ぶ・体験・交流」をキャッチコピーに沖縄戦の歴史や日本にある米軍基地の70%が集中している沖縄の現状と現在の取り組みについて学んだ。

戦跡・基地を巡り平和の大切さ学ぶ

県本部は、「安心して働き暮らせる社会を実現するためには、平和が不可欠である」との観点から、様々な平和活動に取り組んでいる。今回、自治労沖縄県本部の全面的な協力を受け、同県本部青年部のガイドのもと、日本で唯一地上戦が繰り広げられた沖縄を訪れた。

1日目、南部戦跡を視察し、ひめゆりの塔や魂魂之塔で献花を行った。戦時中は日本軍の軍地や陸軍病院の分室として使用され、ひめゆり学徒隊が看護にあ



沖縄県民の思い、平和の尊さを学んだ

けた後、2グループに分かれて意見交換会を行った。今後、県本部HPで参加者感想レポート掲載予定。

参加者の感想

沖縄各地の戦跡を訪れ、十代の男女学徒隊が戦争に動員されたことや、陸軍病院として使用された地下洞窟で起きた惨劇を知り、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて胸に刻んだ。また、平和記念資料館では、多くの尊い命が失われただけでなく、戦争によって人々の暮らしや日常までもが奪わ

れた現実を目の当たりにした。一方、現在の米軍基地を視察した際には、沖縄県民が今なお抱える基地負担や生活への影響についても考えさせられた。私たちが安心して働き、暮らせることは決して当たり前のものではないことを実感する。過去の教訓を風化させず、平和と人権を守り、安心して暮らせる社会を築いていくことの大切さを強く感じた。

評議会の活動紹介 書記会議

地域のつながりを力に、書記の連帯広げる



AEDの使い方を体験(2025年度研修会)

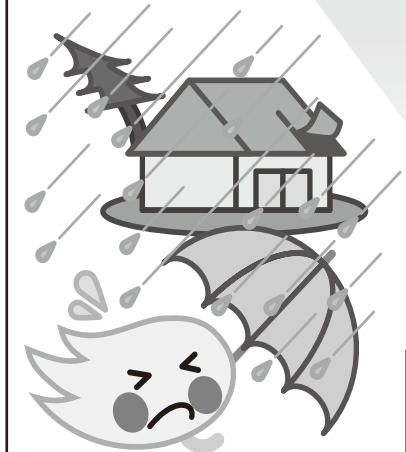
また、県内各ブロックでも書記会議を開催し、賃金・労働条件に関する意見交換や情報共有、様々なテーマの研修、交流などを行う。自治労兵庫県本部は、今年度から「地域のつながりを力に、書記の連帯を広げる」というテーマで活動している。年1回の研修会では、各ブロックの活動報告を受け課題や問題点の共有をはかっている。

また、県内各ブロックでも書記会議を開催し、賃金・労働条件に関する意見交換や情報共有、様々なテーマの研修、交流などを行う。自治労兵庫県本部は、今年度から「地域のつながりを力に、書記の連帯を広げる」というテーマで活動している。年1回の研修会では、各ブロックの活動報告を受け課題や問題点の共有をはかっている。

県本部書記会議は、県内各単組で働く約85人の書記で構成され、書記の地位確立と自治労運動の発展に向け活動している。県本部では幹事会を定期的に開催し、各単組における書記の賃金・労働条件の改善に関する要求書の作成・提出をはじめ、書記会議ニュースの発行などについて協議を重ねている。年1回の研修会では、各ブロックの活動報告を受け課題や問題点の共有をはかっている。

また、県内各ブロックでも書記会議を開催し、賃金・労働条件に関する意見交換や情報共有、様々なテーマの研修、交流などを行う。自治労兵庫県本部は、今年度から「地域のつながりを力に、書記の連帯を広げる」というテーマで活動している。年1回の研修会では、各ブロックの活動報告を受け課題や問題点の共有をはかっている。

また、県内各ブロックでも書記会議を開催し、賃金・労働条件に関する意見交換や情報共有、様々なテーマの研修、交流などを行う。自治労兵庫県本部は、今年度から「地域のつながりを力に、書記の連帯を広げる」というテーマで活動している。年1回の研修会では、各ブロックの活動報告を受け課題や問題点の共有をはかっている。



もしもが起きるその前に…備えて安心!
住まいと家財のための **自然災害共済**

「自然災害共済」は、「火災共済」に付帯して利用できます。
賃貸住宅にお住まいの方も、大切な家財のためにご利用ください。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください
こくみん共済coop 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

契約にあたってはパンフレットをご覧ください

住まいる共済
火災共済・自然災害共済
風水害等給付金付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済



「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。